様式第３号

事務事業評価表（令和 3年度）

事業コード	11	課コード	0201	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業： / 個別事業：成田線の輸送力強化と利便性向上	実施計画への位置づけ	○有　●無
	②部課名	成田財政部・企画課		
	③事業主体	○市　●その他（ 沿線自治体で組織する成田線活性化推進協議会 ）	④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	平成28年度　～	⑥担当職員数	3 人　（換算人数　0.45 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費　5,037 千円	当該(開始)年度	（当　初）4,481 千円　（うち人件費　4,005 千円） / （変更後）　千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード　63401 / 重点プロジェクトへの位置づけ　重点４	基本計画地区別計画への位置づけ	●有　○無 / 部門別計画への位置づけ（計画名）
(2)目的	施策目的・展開方向	市民が快適に通勤・通学や日常生活に必要な移動ができるよう、重要な公共交通機関であるＪＲ成田線の増発やＪＲ常磐線の特別快速の我孫子駅停車、快速電車の削減ダイヤの復元、東京駅乗り入れ枠の拡大と東海道線との相互直通運転などをＪＲ東日本に働きかけ、鉄道の輸送力の強化と利便性の向上を図ります。	事業目的	市民が快適に通勤・通学や日常生活に必要な移動ができるよう、重要な公共交通機関であるＪＲ成田線の増発や上野・東京ラインへの乗り入れ本数の拡大など、輸送力の強化と利便性の向上を図る。
(3)事業内容	内　容	成田市・印西市・柏市・栄町・利根町・河内町とともに「成田線活性化推進協議会」を組織し、成田線の輸送力増強と利便性向上をＪＲ東日本に強く働きかけるとともに、沿線内外の利用促進を図り、成田線沿線の活性化を進める。令和３年４月には成田線（我孫子～成田間）開業１２０周年を迎えることから、さまざまな記念事業を実施する。 また、千葉県と県内の関係市町村などで構成する「ＪＲ線複線化等促進期成同盟」において、ＪＲ東日本への要望活動を行うなど、成田線の輸送力増強と利便性向上に向けた取り組みを進める。 さらに、期成同盟の常磐線対策部会と成田線（我孫子方）対策部会でそれぞれまとめられた要望事項を、ＪＲ東日本の本社・東京支社・千葉支社に対して要望していく。	当該年度執行計画	＜成田線活性化推進協議会＞ ○５月　定期総会　○７～８月　ＪＲ東日本への要望活動、○随時　幹事会・担当者会議の開催、ホームページの更新　○１０～１１月「駅からハイキング」の実施 ＜ＪＲ線複線化等促進期成同盟＞ ○４～５月　定期総会・部会長会議　○９～１１月　ＪＲ東日本への要望活動　○随時　路線別部会
			当該年度活動結果指標	成田線活性化推進協議会とＪＲ線複線化等促進期成同盟の会議や要望活動の実施回数　単位：回　想定値：13　実績値：

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	通勤・通学者の利便性向上を図る。	直接	要望実績数	項目	10	13
令和 4年度	通勤・通学者の利便性向上が図られている。	直接	要望実績率（要望事業数／要望予定事業数）	%		100
令和 5年度	通勤・通学者の利便性向上が図られている。	直接	要望実績率（要望事業数／要望予定事業数）	%		100

(7)事業実施上の課題と対応		代替案検討	○有　●無

(8)施行事項　実施内容　費　用

令和 2年度 内　容	金額(千円)	令和 3年度 内　容	予算額(千円)	決算額(千円)	令和 4年度 内　容	金額(千円)	令和 5年度 内　容	金額(千円)
成田線複線化用地の草刈り	258	成田線複線化用地の草刈り	233		成田線複線化用地の草刈り	233	成田線複線化用地の草刈り	233
成田線活性化推進協議会負担金	237	成田線活性化推進協議会負担金	237		成田線活性化推進協議会負担金	237	成田線活性化推進協議会負担金	237
県ＪＲ線複線化等促進期成同盟負担金	6	県ＪＲ線複線化等促進期成同盟負担金	6		県ＪＲ線複線化等促進期成同盟負担金	6	県ＪＲ線複線化等促進期成同盟負担金	6
企画調整業務を行う会計年度任用職員 2,510千円*0.2	502							
予算(決算)額 合　計	1,003	合　計	476		合　計	476	合　計	476

(9)財源内訳	令和 2年度		令和 3年度		令和 4年度		令和 5年度	
国庫支出金	補助率　0 %	0	補助率　0 %	0	補助率　0 %	0	補助率　0 %	0
県支出金	補助率　0 %	0	補助率　0 %	0	補助率　0 %	0	補助率　0 %	0
起債	充当率　0 %	0	充当率　0 %	0	充当率　0 %	0	充当率　0 %	0
一般財源		1,003		476		476		476
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0

(10)人件費等	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
換算人数(人)	0.45	0.45	0.45	0.45
正職員人件費	3,915	4,005	4,005	4,005
嘱託職員報酬額	0	0	0	0
臨時職員賃金額	0	0	0	0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)	4,918	4,481	4,481	4,481
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）	378.31千円／回	344.69千円／回		

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目		事　前　評　価		事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））		改善検討
必要性	(1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	成田線の輸送力強化と利便性向上は、我孫子市のまちづくりにおける喫緊の課題であることから、千葉県や沿線市町と連携しながら、ＪＲ東日本に対して強く要望していく必要がある。		○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞		○要 ○不要
	(2)市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない (理由)　□法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他 ○②自治体である市が推進すべきである (理由)　□市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他	＜その他の内容＞ ＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜その他の内容＞	＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞	○要 ○不要

参加・協働の工夫	参加・協働の内容	工夫の具体的な内容	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）	参加・協働の程度・内容	改善検討
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 ＜その他の内容＞ 該当なし			○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要

環境への配慮	配慮の視点	取組む内容	実施した具体的な内容	環境への配慮	改善検討
環境に配慮して事業を進めているか？	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 ＜その他の内容＞ 該当なし			○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○要 ○不要

効率性

(1)目標設定は適切か？	現況値(a)(項目)	目標値(b)(項目)	目標値の妥当性のチェック	達成状況 実績値(f)(項目)	達成率(%)(f/b×100)	○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞	改善検討
	10	13	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である				○要 ○不要

(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策	実施状況			事業費の削減対策について	改善検討
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用　□⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □②現有体制での対応　□⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施　■⑦その他 □④民間委託 ＜削減の内容＞ 成田線活性化せ柵の充実に向けた体制強化	実績値(g)(千円)	対事業費(%)(g/c)×100	○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要
	4,481	437						
	事業費削減率(%)　8.89							

(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)	単位	費用単位	計算方法	達成状況 実績値(h)	対目標値(%)(h/e)×100	○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	改善検討
	0.07	項目	10万円	○①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ●②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費					○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向